

価格転嫁に関するアンケート調査の 結果について

令和7年3月6日

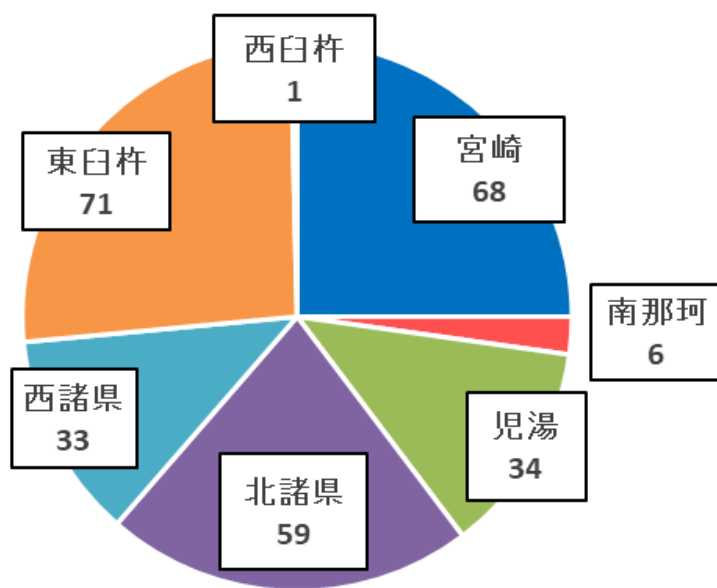
宮崎県商工観光労働部商工政策課

アンケート調査の概要

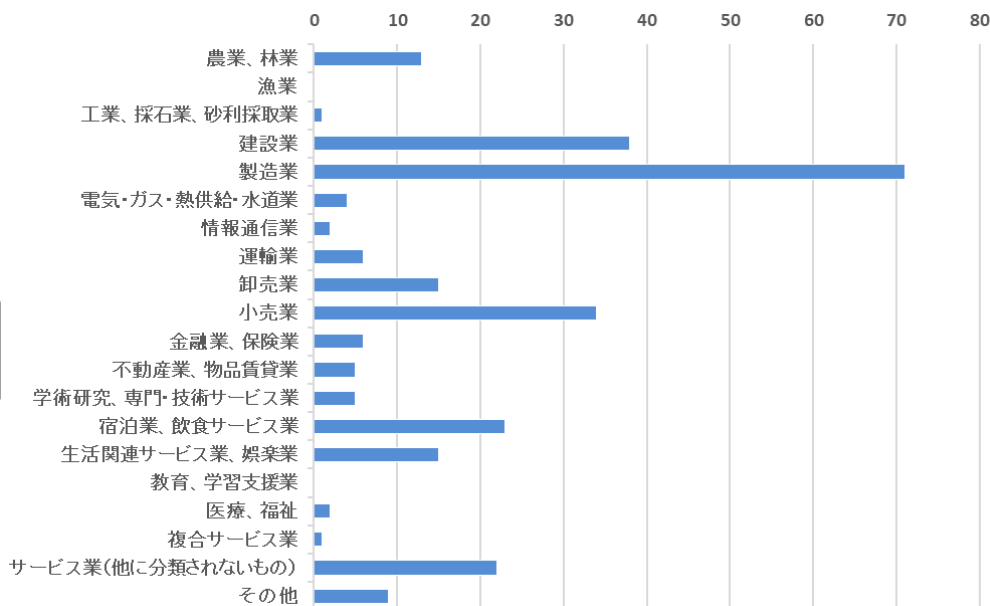
「価格転嫁の円滑化に関する協定（令和5年8月締結、令和6年4月更新）」に基づき、県内企業等の価格転嫁の状況について情報収集を行うため、下記のとおりアンケート調査を実施した。

- 調査対象 県内企業等
- 調査方法 商工団体・経済団体等を通じたアンケート（電子申請）
- 調査期間 令和6年9月25日～令和6年11月15日
（前回調査：令和5年9月25日～令和5年11月30日）
- 回答数 272件（法人：191件、個人事業主：81件）

地区別回答者数

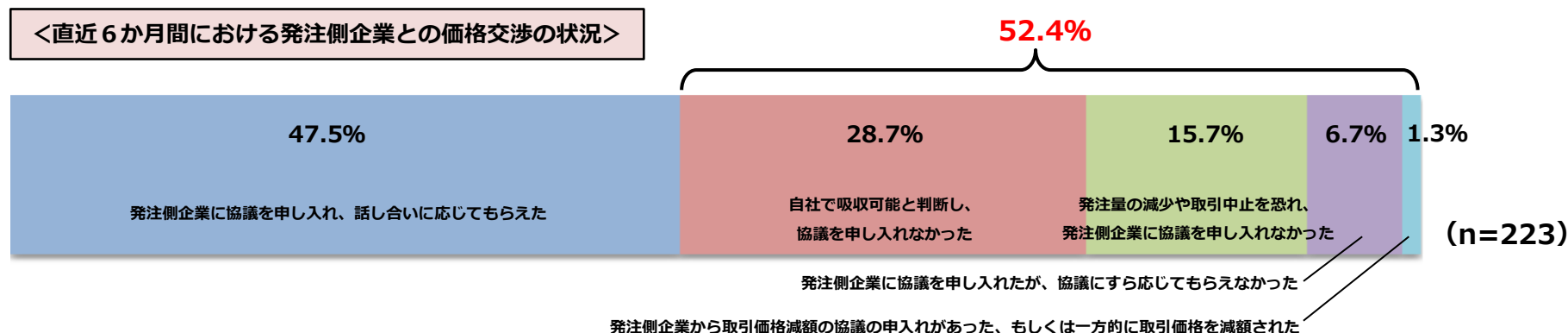


業種別回答者内訳



発注側企業との価格交渉の状況

- 発注側企業に協議を申し入れ、話し合いに応じてもらえたと回答した割合は**47.5%**。
- 発注側企業に協議を申し入れなかった、又は協議に応じてもらえなかった、取引価格を減額されたと回答した割合は**52.4%**。
このうち、
 - ・ 発注量の減少や取引中止を恐れ、発注側企業に協議を申し入れなかったと回答した割合は**15.7%**。
 - ・ 発注側企業に協議を申し入れたが、協議にすら応じてもらえなかったと回答した割合は**6.7%**。
- 上記のような現状を踏まえ、引き続き関係機関と連携し、価格交渉の受入れや積極的な価格交渉の実施について、広報等を通じた気運の醸成を図っていく必要がある。



価格転嫁の状況

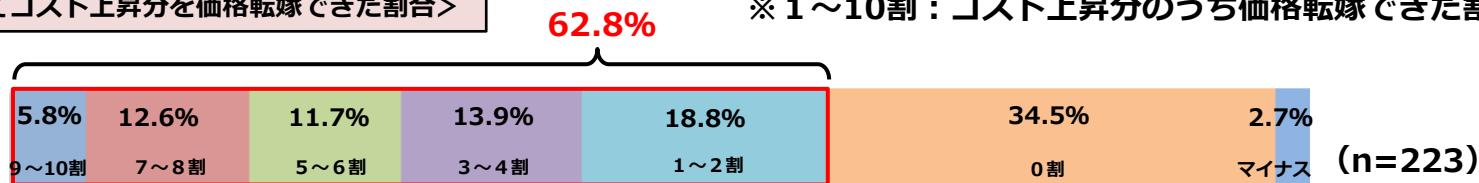
- 各種コスト全体で、コスト上昇分を一部でも価格転嫁できている（グラフ内赤枠）と回答した割合は**62.8%**。
- コスト上昇分を一部でも価格転嫁できていると回答した割合が**最も高い**のは、原材料費で**63.9%**。一方、**最も低い**のはエネルギー費で**46.5%**。
- 企業の中には、コストが上昇している中、逆に減額（マイナス）されたとの回答もあり、特に労務費（7.4%）やエネルギー費（6.9%）で、その割合が大きかった。

<直近6か月間においてコスト上昇分を価格転嫁できた割合>

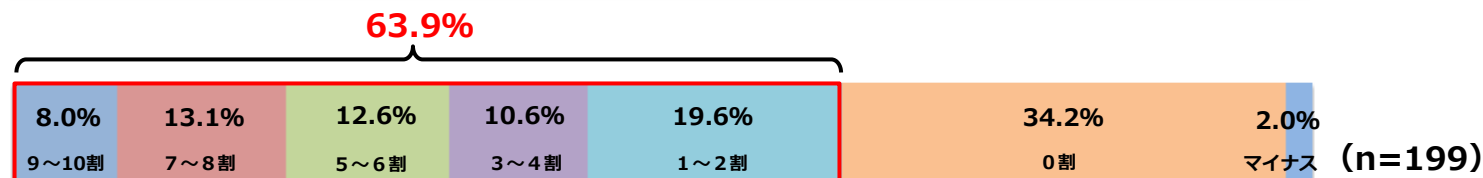
※赤枠：一部でも価格転嫁できている

※1～10割：コスト上昇分のうち価格転嫁できた割合

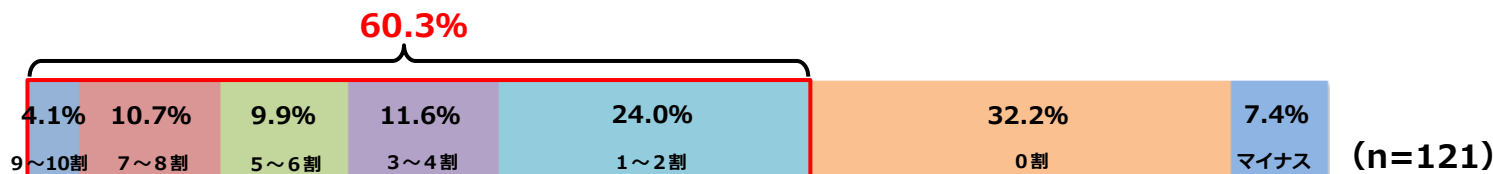
コスト全体



原材料費



労務費



エネルギー費

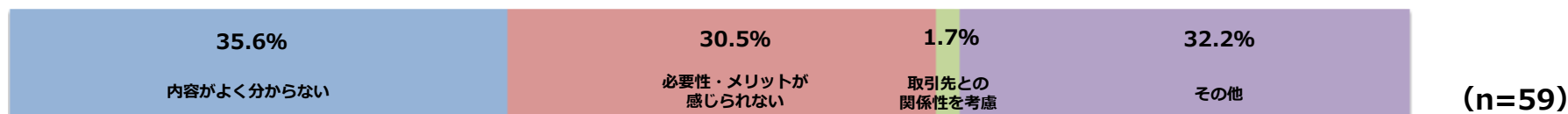


パートナーシップ構築宣言の実施状況・行政に期待する支援

※「パートナーシップ構築宣言」とは、発注者が下請企業との望ましい取引慣行の遵守等について宣言を行うもの。

- パートナーシップ構築宣言を行っていると回答した割合は**5.5%**。
- 今後もパートナーシップ構築宣言を行わない理由として最も多いのは「内容がよく分からないため」が**35.6%**、次いで「必要性・メリットが感じられないため」が**30.5%**。

<今後もパートナーシップ構築宣言を行わない理由>



- 行政に期待する支援として最も多い回答は「生産性向上を目指した取組への支援」で**27.7%**、次いで「価格アップに理解を求めるPR活動、セミナー開催」で**26.7%**。

<価格転嫁を進めるために行政に求める支援>



回答企業の声

＜価格交渉について＞

- ・ 行政の動きもあり、「エビデンス（金額の妥当性を示す根拠）がしっかりしていれば、交渉に応じてもらえる」という雰囲気になっており、助かっている。
- ・ 原材料費は価格転嫁できているが、エネルギー費と労務費はエビデンスの提示が難しく、交渉にまで至っていない状況。
- ・ 価格交渉の際に、発注者から細かいエビデンスを求められるものの、実際は発注者が定めた金額にするしかない状況。
- ・ 発注者側としても、価格転嫁の必要性は理解するものの、実際は「周辺企業の様子を伺いながら価格転嫁を検討する」という姿勢の企業が大半だと思う。

＜行政への要望等＞

- ・ 国や県の事業を活用した際のメリットが見えづらく、自社の事業に直結するのか判断のつかない事業者も多いと思うので、分かりやすくPRしてほしい。
- ・ 行政には、企業が率先して「適正な取引を行う姿勢」を内外に示し、適切に価格転嫁することが、企業価値の向上、将来的な収益増等に繋がっていく、という「積極的な価格転嫁」を推進してほしい。